



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 篠岡 尚久 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	42,494	3.3	902	4.9	1,548	5.1	945	△4.1
2021年12月期第3四半期	41,136	8.5	860	336.8	1,474	223.4	986	393.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,699百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △155百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	95.30	95.24
2021年12月期第3四半期	99.51	99.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	69,119	40,399	58.3
2021年12月期	66,192	39,176	59.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 40,325百万円 2021年12月期 39,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	0.4	1,000	△17.8	1,450	△27.4	1,000	△28.4	101.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	10,322,591株	2021年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	391,437株	2021年12月期	405,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	9,925,702株	2021年12月期3Q	9,912,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これにともない、前第3四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限や各種政策の効果により、一部持ち直しの動きがみられますが、ウクライナ情勢長期化による資材価格の高騰、急速な円安の進行による物価の上昇など依然として先行き不透明な状況で推移しました。海外経済においても、経済活動が正常化する一方で、世界的な金融引締めスピードの加速により、景気の減速感が強まり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は424億94百万円（前年同期は411億36百万円）、営業利益9億2百万円（前年同期は8億60百万円）、経常利益15億48百万円（前年同期は14億74百万円）および親会社株主に帰属する四半期純利益9億45百万円（前年同期は9億86百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1－9月累計数量（速報値）では加工食品向けが堅調で、前年比100.9%で推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは、主力の食料品、青果物、通販向けは堅調に推移しましたが、採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しによって、前年比96.7%となりました。段ボールシートは、着実に推移し前年比101.0%となりました。

収益面においては、前四半期まではコスト上昇による先行負担の影響で、前年同期比で減益の状況でしたが、当四半期累計期間では4月以降の段ボール製品の価格改定が浸透したことに加え、印刷紙器事業や軟包装事業の増益、海外事業の寄与もあり、収益は前年並みの結果となりました。

海外事業では、上海のロックダウンやサプライチェーンの混乱の影響は徐々に解消されつつありますが、世界的な景気減速による需要の冷え込みによって顧客の生産動向は低い水準に留まり、収益では前年を上回っているものの、依然として厳しい状況が続きました。

以上により、包装材関連事業の売上高は450億96百万円（前年同期は436億7百万円）、セグメント利益（営業利益）は8億20百万円（前年同期は8億24百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億68百万円（前年同期は2億82百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円（前年同期は2億30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億27百万円増加し691億19百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加および設備投資による固定資産の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加し287億19百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加し403億99百万円となりました。これは、主に四半期純利益を計上したことに加え、外国為替レートの変動に起因した、在外子会社の為替換算調整勘定残高の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と並行しながら経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されます。しかしながら、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や、海外景気の下振れが景気の下押しをするリスクに注意する必要があります。

また、国内においては、9月以降、今期2度目の段ボール原紙の価格改定がなされており、加えて動燃料価格、諸資材価格、運搬費等も継続して上昇していることから、当社グループにおいても10月1日からの段ボール製品の価格改定に取り組んでおります。

このような環境下において、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ需要の回復期を次なる成長に向けた準備をする期間と捉えた2021年から2023年の3か年を対象とする中期経営計画のもと、構造改革による「収益力強化」、海外事業の「持続的成長」、新たな日常への「変化対応力強化」の3つの重点課題を推進し、収益体質への転換を確実にするとともに、さらにその先の成長に向けた取組みを進めてまいります。

なお、2022年3月8日に公表しております、2022年12月期通期連結業績予想は変更しておりません。

また、配当予想につきましても、当社の利益配分の方針および業績予想数値を鑑み、現時点におきましては2022年3月8日に公表しております1株当たり50円の期末配当予想を据え置くこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,667	5,342,994
受取手形及び売掛金	16,413,669	16,102,587
商品及び製品	990,820	1,181,324
仕掛品	331,655	378,264
原材料及び貯蔵品	1,830,262	2,130,002
その他	584,946	701,724
貸倒引当金	△5,012	△4,587
流動資産合計	23,410,010	25,832,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,284,670	18,756,012
減価償却累計額	△12,871,769	△13,415,513
建物及び構築物(純額)	5,412,901	5,340,499
機械装置及び運搬具	28,824,586	30,017,113
減価償却累計額	△23,727,841	△24,377,744
機械装置及び運搬具(純額)	5,096,745	5,639,369
土地	9,204,921	9,294,453
その他	4,311,489	4,644,795
減価償却累計額	△3,009,876	△3,242,578
その他(純額)	1,301,612	1,402,216
有形固定資産合計	21,016,179	21,676,538
無形固定資産		
のれん	428,945	382,987
その他	262,009	243,476
無形固定資産合計	690,955	626,464
投資その他の資産		
投資有価証券	20,023,415	19,744,193
繰延税金資産	85,913	97,889
その他	993,967	1,163,035
貸倒引当金	△28,142	△20,967
投資その他の資産合計	21,075,154	20,984,150
固定資産合計	42,782,289	43,287,153
資産合計	66,192,299	69,119,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,516,715	12,089,590
電子記録債務	3,204,437	3,218,036
短期借入金	145,300	1,405,171
1年内返済予定の長期借入金	293,300	281,616
未払法人税等	537,329	275,158
賞与引当金	265,117	440,488
その他	3,074,932	3,073,809
流動負債合計	19,037,133	20,783,870
固定負債		
長期借入金	395,223	223,460
繰延税金負債	4,280,218	4,276,076
退職給付に係る負債	2,359,339	2,430,269
その他	944,119	1,005,887
固定負債合計	7,978,901	7,935,693
負債合計	27,016,034	28,719,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,286,605	10,726,726
自己株式	△893,500	△863,034
株主資本合計	30,379,784	30,850,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,563,027	8,461,005
為替換算調整勘定	210,618	1,035,567
退職給付に係る調整累計額	△41,553	△21,589
その他の包括利益累計額合計	8,732,091	9,474,984
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	56,018	66,175
純資産合計	39,176,265	40,399,901
負債純資産合計	66,192,299	69,119,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	41,136,432	42,494,128
売上原価	34,010,469	35,319,707
売上総利益	7,125,963	7,174,420
販売費及び一般管理費	6,265,895	6,272,310
営業利益	860,067	902,110
営業外収益		
受取利息	15,021	8,373
受取配当金	245,663	265,021
為替差益	159,679	253,748
持分法による投資利益	1,268	1,479
雑収入	243,993	159,626
営業外収益合計	665,626	688,249
営業外費用		
支払利息	20,620	19,713
固定資産除却損	11,896	8,056
雑損失	18,830	13,669
営業外費用合計	51,346	41,438
経常利益	1,474,348	1,548,920
特別損失		
子会社株式売却損	47,308	—
特別損失合計	47,308	—
税金等調整前四半期純利益	1,427,039	1,548,920
法人税、住民税及び事業税	536,112	549,213
法人税等調整額	△100,721	43,393
法人税等合計	435,390	592,606
四半期純利益	991,649	956,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,340	10,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	986,309	945,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	991,649	956,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,586,756	△102,218
為替換算調整勘定	408,735	824,949
退職給付に係る調整額	30,499	19,964
その他の包括利益合計	△1,147,521	742,695
四半期包括利益	△155,872	1,699,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,208	1,688,837
非支配株主に係る四半期包括利益	5,336	10,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、従来その販売額には有償受給額を含めて収益として認識しておりましたが、当該受給額を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,468,711千円減少し、売上原価は1,466,466千円減少し、営業利益は2,245千円減少し、営業外費用は1,568千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ676千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,121千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,881,773	254,658	41,136,432	—	41,136,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,725,965	27,540	2,753,505	△2,753,505	—
計	43,607,739	282,198	43,889,937	△2,753,505	41,136,432
セグメント利益	824,545	230,981	1,055,527	△195,459	860,067

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△195,459千円には、主に事業セグメント間取引消去16,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,761千円および未実現利益消去△444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業 (注)2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	42,252,711	241,416	42,494,128	—	42,494,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,844,147	27,540	2,871,687	△2,871,687	—
計	45,096,859	268,956	45,365,816	△2,871,687	42,494,128
セグメント利益	820,148	219,564	1,039,713	△137,603	902,110

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△137,603千円には、主に事業セグメント間取引消去18,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,232千円および未実現利益消去△3,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「包装材関連事業」の売上高が1,468,711千円減少し、セグメント利益が2,245千円減少しております。